(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-316047

(43)公開日 平成9年(1997)12月9日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
C 0 7 C 305/02		7419-4H	C 0 7 C 305	5/02		
B01F 3/08			B01F 3,	3/08	Z	
7/16			7,	7/16	F	
B 0 1 J 19/18			B 0 1 J 19,	9/18		
C 0 7 B 45/02		7419-4H	C 0 7 B 45	5/02		
		審査請求	未請求 請求項((全 6 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平8-138524		(1-)	000002093		
				住友化学工業	株式会社	
(22)出願日	平成8年(1996)5月31日			大阪府大阪市	中央区北浜4	丁目5番33号
			(72)発明者	石橋 弘		
				大阪府大阪市	此花区春日出	中3丁目1番98
				号 住友化学	工業株式会社	内
			(72)発明者	吉越 一美		
				大阪佐大阪市		中3丁目1番98
				号 住友化学		
			(74)代理人	弁理士 久保	山隆(外	1名)

(54) 【発明の名称】 アルコール化合物の硫酸エステル化方法

(57)【要約】

【課題】 アルコール化合物を硫酸エステル化剤を用いて攪拌機で攪拌し、副生する水を留去させながら反応させる硫酸エステル化方法において、工業的にも有利な方法を提供すること。

【解決手段】 下記式で算出される反応液の表面更新速度 Sを $0.1 \sim 1.5 \text{m}^2/\text{sec}$ の範囲の値に、レイノルズ数を $1 \sim 10^5$ の範囲の値に各々設定すること。

【数1】

 $S = 8.2 \cdot 10^{-3} \cdot N p \cdot N \cdot d^3 \cdot D^2 \cdot V^{-1}$ (I)

〔式中、S:表面更新速度、N:攪拌速度、d:攪拌翼の径、V:反応液量、D:反応容器の径、Np:動力

数〕

【特許請求の範囲】

【請求項1】アルコール化合物と硫酸エステル化剤とを 反応容器内で攪拌機を用いて攪拌し、副生する水を留去 させながら反応させる硫酸エステル化方法であって、下 記数式(I) で算出される反応液の表面更新速度が0.1~**

$$S = 8.2 \cdot 10^{-3} \cdot N_p \cdot N \cdot d^3 \cdot D^2 \cdot V^{-1}$$

〔式中、Sは反応液の表面更新速度(m²/sec)、Npは動力数、Nは攪拌速度(r.p.m)、dは攪拌機の翼の径(m)、Dは反応容器の径(m)、Vは反応液の量(m³)を表す。〕

【請求項2】硫酸エステル化が、有機溶媒の不存在下に 行われる請求項1に記載の方法。

【請求項3】硫酸エステル化が、減圧条件で行われる請求項2に記載の方法。

【請求項4】攪拌機の翼が、インペラー翼である請求項 1~3のいずれかに記載の方法。

【請求項5】インペラー翼が、3枚インペラー後退翼である請求項4に記載の方法。

【請求項6】反応容器が、その縦方向にさらに、バッフルを取り付けたものである請求項1~5のいずれかに記載の方法。

【請求項7】アルコール化合物が、アミノアルコール類である請求項1~6のいずれかに記載の方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、アルコール化合物の硫酸エステル化方法に関し、詳しくは、アルコール化合物と硫酸エステル化剤とを有機溶媒の存在下又は不存在下に、反応容器内で攪拌機で攪拌し、副生する水を留去させながら硫酸エステル化反応させる方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】アルコール化合物を硫酸、発煙硫酸等を 用いて硫酸エステル化反応させる方法は公知である。硫 酸エステル化は平衡反応であるから、副生する水を反応 系外へ除去するか、又は副生する水が反応系内で消費さ※

$$S = 8.2 \cdot 10^{-3} \cdot N_P \cdot N \cdot d^3 \cdot D^2 \cdot V^{-1}$$

【 0 0 0 7 】 〔式中、Sは反応液の表面更新速度 (m² / sec)、N_p は動力数、Nは攪拌速度 (r.p.m)、d は攪拌機の翼の径 (m)、D は反応容器の径 (m)、V は反応液の量 (m³) を表す。〕

[0008]

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳細に説明する。 本発明で用いられるアルコール化合物としては、硫酸及 び発煙硫酸等の硫酸エステル化剤によりエステル化され る化合物が挙げられる。

$$R' - OH$$
 (2)

〔式中、R'は炭素数4以上のアルキル基、アミノ基で ルキルカルボニルアルキル基、全炭素数9以上の置換ピ 置換された全炭素数4以上のアルキル基、置換アミノ基★50 ペラジノアルキルスルホニルアルキル基、全炭素数10以

*1.5 m 2 / sec の範囲であること及び攪拌レイノルズ数 が $1 \sim 1$ O 5 の範囲であることを特徴とするアルコール 化合物の硫酸エステル化方法。

2

【数1】

$$\cdot D^2 \cdot V^{-1} \tag{I}$$

※れないと、一般的には反応が進行しないものである。このような理由で、アルコール化合物を有機溶媒の存在下に硫酸等を用いて副生する水を留去させながら反応させ10 る方法が試みられている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、硫酸エステル化剤とアルコール化合物や有機溶媒とは互いに密度や粘度等の物性値が大きく異なるものであり、特に有機溶媒の不存在下に減圧条件で水を反応系外へ留去させながら硫酸エステル化反応させるときは、反応液の表面層は所望の減圧度になっても、反応液の中央層や下層は所望の減圧度にならず、反応の進行が遅くなるという問題点がある。

20 [0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは上記の問題 点等を解決すべく鋭意研究した結果、特定の反応条件、 即ち反応液の表面更新速度及び攪拌レイノルズ数が各々 特定の範囲にあるときに、反応が妨げられず有利に進行 することを見いだし、更に種々検討して本発明を完成し た。

【0005】即ち、本発明は、アルコール化合物と硫酸 エステル化剤とを反応容器内で攪拌機を用いて攪拌し、副生する水を留去させながら反応させる硫酸エステル化 方法であって、下記数式(1) で算出される反応液の表面 更新速度が、 $0.1 \sim 1.5 \text{ m}^2/\text{sec}$ の範囲であること及 び攪拌レイノルズ数が $1 \sim 10^5$ の範囲であることを特徴とするアルコール化合物の硫酸エステル化方法である。

[0006]

【数2】

$$\cdot V^{-1}$$
 (I)

★で置換された全炭素数4以上のアルキル基、全炭素数4以上のアミノアルキルスルホニルアルキル基、全炭素数5以上のアミノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数5以上のアミノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数4以上の置換アミノアルキルスルホニルアルキル基、全炭素数5以上の置換アミノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数8以上の置換アミノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数8以上のモルホリノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数9以上のピペラジノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数9以上のピペラジノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数9以上のピペラジノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数9以上の置換ピ50ペラジノアルキルカルボニルアルキル基、全炭素数9以上の置換ピ50ペラジノアルキルスルホニルアルキル基。全炭素数10以

4

上の置換ピペラジノアルキルカルボニルアルキル基、全 炭素数7以上のアミノフェニルスルホニルアルキル基、 全炭素数8以上のアミノフェニルカルボニルアルキル 基、全炭素数8以上の置換アミノフェニルスルホニルア ルキル基、全炭素数9以上の置換アミノフェニルカルボ ニルアルキル基、アミノフェニルスルホニルベンジル 基、アミノフェニルカルボニルベンジル基、全炭素数14 以上の置換アミノフェニルスルホニルベンジル基、全炭 素数15以上の置換アミノフェニルカルボニルベンジル 基、全炭素数8以上のアミノアルキルスルホニルベンジ 10 ル基、全炭素数9以上のアミノアルキルカルボニルベン ジル基、全炭素数8以上の置換アミノアルキルスルホニ ルベンジル基、全炭素数9以上の置換アミノアルキルカ ルボニルベンジル基、全炭素数3以上のアルキルスルホ ニルアミノアルキル基、全炭素数4以上のアルキルカル ボニルアミノアルキル基、全炭素数4以上のアルキルス ルホニル置換アミノアルキル基、全炭素数5以上のアル キルカルボニル置換アミノアルキル基、全炭素数8以上 のフェニルスルホニルアミノアルキル基、全炭素数9以 上のフェニルカルボニルアミノアルキル基、全炭素数9 以上のフェニルスルホニル置換アミノアルキル基、全炭 素数10以上のフェニルカルボニル置換アミノアルキル 基、全炭素数9以上のアルキルスルホニルアミノベンジ ル基、全炭素数10以上のアルキルカルボニルアミノベン ジル基、全炭素数10以上のアルキルスルホニル置換アミ ノベンジル基、全炭素数11以上のアルキルカルボニル置 換アミノベンジル基、全炭素数14以上のフェニルスルホ ニル置換アミノベンジル基、フェニルスルホニルアミノ ベンジル基、全炭素数15以上のフェニルカルボニル置換 アミノベンジル基、フェニルカルボニルアミノベンジル 基、全炭素数6以上のアルキルカルボニルアミノアルキ ルアミノアルキル基、全炭素数8以上のアルキルカルボ ニル置換アミノアルキル置換アミノアルキル基、炭水化 物残基又はステロイド環残基であり、これらの基のアル キルはハロゲン、ヒドロキシ基、スルファート基、カル ボキシ基、シアノ基又はスルホ基により置換されていて もよく、-O-、-NR"-(ここで、R"は水素又は 炭素数4以下のアルキル基を表す。)を含んでいてもよ く、上記置換アミノの置換基は炭素数4以下のアルキル 基、全炭素数5以下のアルキルカルボニル基、ベンジル 基、置換されていてもよいフェニル基、ベンゾイル基、 全炭素数14以下のヒドロキシメチルフェニルスルホニル アルキル基、全炭素数15以下のヒドロキシメチルフェニ ルカルボニルアルキル基、全炭素数15以下のヒドロキシ アルキルスルホニルフェニル基、全炭素数16以下のヒド ロキシアルキルカルボニルフェニル基、ヒドロキシメチ ルフェニルスルホニルフェニル基、ヒドロキシメチルフ ェニルカルボニルフェニル基、全炭素数16以下のヒドロ キシアルキルカルボニルアルキル基又は全炭素数15以下 のヒドロキシアルキルスルホニルアルキル基であり、当

該アミノの置換基の末尾のアルキルはハロゲン、ヒドロ キシ基、スルファート基、カルボキシ基、シアノ基又は スルホ基により置換されていてもよく、-O-、-N R"-を含んでいてもよい。但し、R'がその構造中に 置換又は無置換のアミノ基を含む場合は、当該アミノ基 はN-アセチル化されていてもよい。〕で示される化合 物等が好ましく使用される。

【0010】一般式(2)で示される化合物が分子構造 中に一〇日以外に、置換又は無置換のアミノ基を含むア ミノアルコール類である場合、当該アミノアルコール類 は、遊離アミンでもよく、硫酸塩等の鉱酸塩を用いても よい。又、これらのアミノアルコール類は、NaCl、Na2S 04等の無機塩を含んでいてもよい。ここで、アミノアル コール類のアミノ基がN-アセチル化されている場合、 アセチルアミノ基の加水分解により副生する酢酸を水と 共に反応系外へ除く必要がある。

【0011】本発明のエステル化方法においては、アル コール化合物は含水状態又は乾燥状態のものが使用され

【0012】本発明方法は有機溶媒の存在下又は不存在 下に行われる。有機溶媒としては水と混合したときに分 液することができ、硫酸エステル化剤に対して不活性で あり且つ少なくとも水と共に留去できる性質を有する疎 水性有機溶媒が好ましい。このような有機溶媒として は、例えば、シクロヘキサン、ヘプタン及びオクタン等 の脂肪族炭化水素類や、ベンゼン、トルエン、キシレン 及びソルベントナフサ等の芳香族炭化水素類や、ジクロ ロエタン、トリクロロエタン、ジクロロプロパン、トリ クロロエチレン、テトラクロロエタン、パークロロエチ レン、クロロベンゼン及びジクロロベンゼン等のハロゲ ン化炭化水素類や、ニトロベンゼン等のニトロ化炭化水 素類やメチルイソブチルケトン等のケトン類等が挙げら れる。殊に減圧条件で水と共沸組成を有する溶媒、例え ばトルエンやキシレンのような芳香族炭化水素類、ジク ロロエタン等のハロゲン化炭化水素類等が好ましい。有 機溶媒の使用量はアルコール化合物に対して好ましくは 0.1 ~10倍重量であり、特に好ましくは0.1 ~5倍重量

【0013】本発明で用いられる硫酸エステル化剤とし ては、例えば硫酸、発煙硫酸等が挙げられる。硫酸の濃 度は特に制限されないが、好ましくは20~100 %、より 好ましくは40~98%の濃度に調整される。発煙硫酸を用 いる場合、そのSO。 濃度は30%以下が好ましい。又、硫 酸と発煙硫酸とを併用してもよい。硫酸エステル化剤の 使用量は100%硫酸換算で、アルコール化合物のヒドロ キシ基1個当りの理論量に対して通常1.01倍当量以上使 用される。又、アルコール化合物が複数のヒドロキシ基 を有する場合は、硫酸エステル化剤をヒドロキシ基1個 当たりの理論量未満の量を使用することにより、一部の ヒドロキシ基が変換されないで残存した硫酸エステル化

合物も製造することができる。

【0014】本発明の方法において、アルコール化合 物、硫酸エステル化剤及び必要に応じて使用される有機 溶媒の仕込み順序は特に制限されない。

 $X \cdot [NH(R_1)-W_1-Y-W_2-CH_2-OH] n$

〔式中、W1及びW2は同一又は相異なって、フェニレン基 を表すか、或いはハロゲン原子、ヒドロキシ基、スルフ ァート基、カルボキシ基、シアノ基又はスルホ基で置換 されていても良く、-O- 又は-NR2-(ここで、R2は水素原 子又は炭素数4以下のアルキル基を表す。)を含んでい 10 てもよい直鎖状又は分岐状の炭素数1~7のアルキレン※

 $X - (R_3 - Y - N(R_4) - W_3 - CH_2 - N(R_5) - W_4 - CH_2 OH) n$

〔式中、X、Y及びnは前記と同じ意味を表し、R3及び R5は同一又は相異なって、フェニル基を表すか、或いは ハロゲン原子、ヒドロキシ基、スルファート基、カルボ キシ基、シアノ基又はスルホ基で置換されていても良 く、-O- 又は-NR2-(ここで、R2は前記と同じ意味を表 す。)を含んでいてもよい直鎖状又は分岐状の炭素数1 ~7のアルキル基を表し、R4は水素原子、炭素数4以下 のアルキル基、全炭素数5 以下のアルキルカルボニル基 又はベンゾイル基を表し、Wa及びWaは同一又は相異なっ て、フェニレン基を表すか、或いはハロゲン原子、ヒド ロキシ基、スルファート基、カルボキシ基、シアノ基又 はスルホ基で置換されていても良く、-O- 又は-NR2- を 含んでいてもよい直鎖状又は分岐状の炭素数1~7のア ルキレン基を表わす。〕で示されるアミノアルコール化 合物であるときは、50~200 ℃の温度範囲が好ましく、 70~150 ℃の温度範囲がより好ましい。

【0016】副生する水や酢酸の反応系外への留去は、 通常は大気圧又は減圧下に攪拌することにより行われる が、減圧下に攪拌することがより好ましい。又、減圧下 に攪拌する場合には少量の消泡剤を反応系に加えてもよ 11

【0017】反応容器としては通常、円筒形のものが使 用される。又、その底部は通常、反応混合物の取り出し を容易にする為に先細状に傾斜しているものが好まし い。攪拌翼としてはアンカー翼、パドル翼付アンカー 翼、平型パドル翼、傾斜型パドル翼、高粘度用パドル翼 及びインペラー翼等が挙げられ、中でも平型パドル翼、 傾斜型パドル翼、高粘度用パドル翼及びインペラー翼が 好ましく用いられる。工業的規模で本発明を実施する場 合に、反応容器、回転軸及び攪拌翼等の反応系液相に接 触する部分は通常ガラスで被覆されていることから、特 に好ましい攪拌翼としては、インペラー翼殊に3枚イン ペラー後退翼が挙げられる。上記の攪拌翼は、例えば、

「新しい攪拌技術の実際」(株式会社 技術情報協会19 89年7月15日発行)の27頁等に記載されている。

【0018】本発明の方法において、縦方向にバッフル★

Re=D² · N · ρ · μ ⁻¹

6

*【0015】好ましい反応温度はアルコール化合物の種 類により異なるが、例えばアルコール化合物が一般式 (3)

(3)

※基を表し、Riは水素原子、炭素数4以下のアルキル基、 全炭素数5以下のアルキルカルボニル基、ベンジル基、 ベンゾイル基又は-W1-Y-W2-CH2-OHの基を表し、X はH2S O4 又はHC1 を表し、Y は-S- 、-CO-又は-SO2- を表 し、nは1又は2を表す。〕

又は一般式(4)

(4)

★を取り付けた反応容器を用いることもできる。この場 合、反応容器に取り付けるバッフルは1~2枚であるこ とが好ましい。バッフルの幅と反応容器の径との比は通 常0.005 ~0.2 である。バッフルはバッフルと反応容器 の内壁面との間に間隔があってもよく、又これらが密着 していてもよい。攪拌翼は通常、反応容器の中心に、縦 方向に設置された回転軸の下部に設けられる。攪拌翼と して、例えば上記3枚インペラー後退翼を用いる場合、 フィンガーが3段に取り付けられたバッフルを併用する こともでき、このような攪拌翼はファウドラー翼という 場合もある。又、攪拌翼として、例えば上記傾斜型パド ル翼を用いる場合、当該翼における羽根の傾斜角(θ) は通常45°である。羽根の枚数についてはより好ましく は4枚である。傾斜型パドル翼を1段にする場合に、パ ドル翼の径と反応容器の径の比は通常0.3~0.8 であ る。反応容器の底部と傾斜型パドル翼下端とのクリアラ ンス(隙間)は小さい方が良く、該クリアランスと反応 容器の径との比は通常0.05~0.2 である。上述したよう に、反応容器底部が通常先細状に傾斜している場合は、 上記クリアランスを小さくするために傾斜型パドル翼を 複数段にするか、又は反応容器底部の形状に合わせて縦 方向に幅広くすることもできる。

【0019】本発明は、反応液の表面更新速度(S)が0. 1 ~1.5 m² /sec の範囲であること及び攪拌レイノル ズ数(Re)が1~105の範囲であることを特徴とするも のであるが、好ましくはSが $0.2 \sim 1.5 m^2 / sec$ の範 囲であり且つ $Remin 1 \sim 10^4$ の範囲である。反応液の表 面更新速度が0.1m2 /sec よりも小さいとエステル化反 応速度が遅くなり、一方、表面更新速度が1.5m² /sec よりも大きいと攪拌負荷が増大する。又、表面更新速度 が0.1 ~1.5 m² /sec の範囲であっても、攪拌レイノ ルズ数が1よりも小さいとエステル化反応速度が遅くな り、硫酸エステル化合物の収率及び純度等が低下する。 【0020】前記数式(I)を用いて表面更新速度を算出 する際、動力数(Np)は、例えば攪拌翼が上記のファウド ラー翼である場合、下記数式(III)

(III)

〔式中、D及びNは前記と同じ意味を表し、ρは反応液☆50☆の密度、μは反応液の粘度を表す。但し、ρ及びμは反

応液を構成する成分の加重平均値である。〕等から求めた無次元の攪拌レイノルズ数に基づき、「FMP 02 8 DesignGuide for IMPELLER POWER NUMBER 」(19* $Np=P/(\rho \cdot n_0^3 \cdot d^5)$

〔式中、Pは動力、 ρ は反応液を構成する成分の加重平均密度(kg/m^3)、 n_0 は攪拌速度(sec^{-1})、dは翼径(m)を表す。〕で求めることもできる。

$$R' - OSO_3 H \tag{1}$$

〔式中、R'は前記と同じ意味を有する。〕で示される 化合物等が挙げられる。

【0022】反応終了後、反応混合物からの硫酸エステル化合物の単離は、中和、沪過、抽出、分液、洗浄、乾燥、濃縮及び蒸留等の通常の後処理操作により行われる。これらの硫酸エステル化合物は各種の工業製品又はその中間体、特に挠水挠油加工剤、ハロゲン化銀写真硬20化剤、界面活性剤、染料、医薬及び農薬等の中間体として有用である。

[0023]

【発明の効果】本発明によれば、アルコール化合物の硫酸エステル化反応を工業的にも有利に行うことができる。

[0024]

【実施例】次に実施例により本発明をさらに具体的に説明するが、本発明はこれらの実施例によって何ら限定されるものではない。例中の反応液量は留去水の半分量が 30 反応系外へ除かれたときの値を表し、例中の%は、重量%であることを表す。 ※

*87年4月 FMP社発行)の第40頁図7.2 等に記載 されている補正曲線を用いて求められる。又、動力数(N p)は無次元数であり、下記数式(IV)

(IV)

※【0025】実施例1

図1に示す反応容器及び図2に示す3枚インペラー後退 翼〔回転数155rpm;攪拌翼の径と反応容器の径(0.5 m)との比=0.8]を用いて、以下の硫酸エステル化 を行った。反応容器の内部や攪拌翼等はガラスで被覆さ り、図3の補正曲線から求めたNpは1.05であった。又、 式(I) における表面更新速度Sは0.55m²/secであった。 反応容器にN-〔2-〔(2-ヒドロキシエチル)アミ ノ] エチル〕オクタンアミド硫酸塩の水溶液(密度1.15 g /cm³)90モルを仕込み、約50℃で98%硫酸約3 Okgを徐々に添加した。添加終了後、同温度で200mmHg 迄減圧した。130 ℃迄昇温し、更に減圧にして水を反応 系外へ除きながら、2時間反応させた。このときの原料 N-[2-[(2-ヒドロキシエチル) アミノ] エチ ル〕オクタンアミドの残存率は6.4 モル%であった。発 煙硫酸を少量追加して、更に30分反応させた。反応終了 後、原料の残存率は1.6 モル%であった。尚、反応液量 は0.055m3 であった。

【0026】実施例2及び3

N-〔2-〔(2ーヒドロキシエチル)アミノ〕エチル〕オクタンアミドの代わりに下記の表中に記載したアルコール化合物を用いる以外は、実施例1と同様にして硫酸エステル化を行った。各原料アルコール化合物の残存率は2モル%であった。

[0027]

【表1】

実施例No	原料アルコール化合物
2	アミノエチルー2ーヒドロキシエチルスルホン
3	N- [2-[(2-ヒドロキシエチル) アミノ] エチル) ヘキサンアミド

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の方法で用いられる反応容器の一例の略 縦断面図

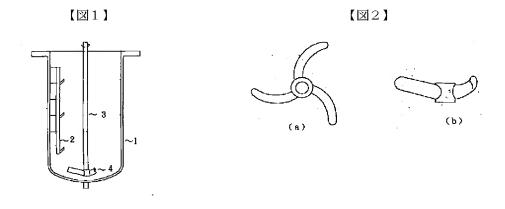
【図2】本発明の方法で用いられる攪拌翼の一例〔(a) は平面図、(b) は正面図〕

【図3】レイノルズ数と動力数との関係を示す補正曲線★

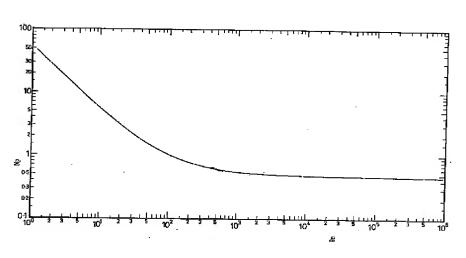
★【符号の説明】

- 1 反応容器
- 2 バッフル(邪魔板)
- 3 回転軸
- 4 ファウドラー翼

8



【図3】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁶ C O 7 C 303/24 識別記号

庁内整理番号 7419-4 H F I C O 7 C 303/24 技術表示箇所

PAT-NO: JP409316047A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 09316047 A

TITLE: SULFURIO ACID ESTERIFICATION

OF ALCOHOL COMPOUND

PUBN-DATE: December 9, 1997

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

ISHIBASHI, HIROSHI YOSHIKOSHI, KAZUMI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

SUMITOMO CHEM CO LTD N/A

APPL-NO: JP08138524 **APPL-DATE:** May 31, 1996

INT-CL (IPC): C07C305/02, B01F003/08, B01F007/16,

B01J019/18, C07B045/02, C07C303/24

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To carry out the subject esterification through advantageously proceeding the reaction without being subjected to any hamper within each specific range of the surface renewal rate and the agitation Reynolds number of the reaction liquor.

SOLUTION: When a reaction is carried out between an alcohol

compound (pref. an amino alcohol) and a sulfuric acid esterification agent under agitation using an agitator in a reaction vessel while distilling off by-product water, the surface renewal rate of the reaction liquor calculated by the formula (S is the surface renewal rate of the reaction liquor; Np is power number; N is agitation rate; (d) is the diameter of the blade of the agitator; D is the diameter of the reaction vessel; V is the volume of the reaction liquor) and the agitation Reynolds number of the reaction liquor are ensured to fall within ranges of 0.1-1.5m2/s and 1-105, respectively. It is preferably that the esterification is conducted in the absence of any organic solvent under reduced pressures, the blade of the agitator is of three-impeller swept-back type, and the reaction vessel is also mounted with a baffle in its longitudinal direction.

COPYRIGHT: (C)1997,JPO